

函館市行財政改革推進プラン（2022～2026）改訂の概要

1 改訂目的

現プランは、策定時において、当面収支不足が見込まれない財政見通しであったことを踏まえ、それまでのような、収支不足を解消するための計画ではなく、将来を見据えた持続可能な行財政運営の確立を目的として、基本的な考え方を示すこととしたものであり、数値目標は設けていなかったところである。

しかしながら、本市の今後の財政見通しは、物価高騰等による影響や、最低賃金の引き上げなどに伴う労務単価の上昇、国勢調査の実施による普通交付税の段階的な減額などに伴い、収支不足が生じる大変厳しい財政状況となることが見込まれる。

こうした状況の中でも、喫緊の課題である人口減少への対策の強化をはじめ、まちづくりに向けた各種施策の展開や高度化・多様化する市民ニーズに対応していくためにも、行財政対策の数値目標を設定し、収支不足の圧縮に努めるとともに、その進捗管理や達成度の把握・検証を徹底しながら、より一層、行財政改革に取り組むものである。

2 数値目標の概要

○行財政資源の適正配分の推進

- ▶目標額（5年間合計） 32億8,600万円
- ▶職員の増減（正規職員+14人 会計年度任用職員▲25人）

○効果的・効率的な執行体制の確立

- ▶目標額（5年間合計） 1億5,200万円
- ▶職員の増減（正規職員▲23人 会計年度任用職員▲21人）
- ▶マイナンバーカード保有率 82%

○職員の資質向上と効果的な職員体制の維持

- ▶目標額（5年間合計） 5,300万円
- ▶職員の増減（正規職員▲24人 会計年度任用職員+22人）
- ▶平均超過勤務時間数 1人あたり98時間/年
- ▶平均年次休暇取得日数 1人あたり15日/年
- ▶育児休業取得率 男性20% 女性100%

○合計

- ▶目標額（単年度目標額の合計） 34億9,100万円
 - ▶職員の増減（正規職員▲33人 会計年度任用職員▲24人）
 - ▶累積効果額 20億2,800万円
- ※目標額（単年度目標額の合計）は、各年度の取り組みによる効果額の合計を示す。

※累積効果額は、単年度目標額から、その年度のみに効果をもたらし、次年度以降に効果を及ぼさない項目（未利用市有財産の売却額など）を、除いて累積した額であり、プラン開始時から見た、各年度の効果額を示す。